

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ 上場取引所 東
 コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松岡 昌哉 TEL 011-812-1131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,939	8.1	1,056	△2.9	1,107	△2.6	927	△27.1
2022年3月期第3四半期	11,974	—	1,087	—	1,137	—	1,272	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	109.66	—
2022年3月期第3四半期	150.40	—

(注1) 2021年10月1日付で当社の完全子会社を吸収合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、前第3四半期累計期間の業績は、吸収合併した完全子会社の第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。また、前第3四半期累計期間の四半期純利益には、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益499百万円が含まれております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,056	10,962	64.3
2022年3月期	15,549	10,154	65.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,962百万円 2022年3月期 10,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 配当予想の修正については、本日 (2023年2月13日) 公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,731	15.4	1,421	61.8	1,484	57.5	1,028	△13.7	121.55

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 配当予想の修正については、本日 (2023年2月13日) 公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,459,000株	2022年3月期	8,459,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	48株	2022年3月期	48株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,458,952株	2022年3月期3Q	8,458,952株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日付で当社の完全子会社であった株式会社第一ポトリーフームを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、前第2四半期連結累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、比較分析について、前第3四半期累計期間の業績は、吸収合併した完全子会社の第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。また、前第3四半期累計期間の四半期純利益には、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益499百万円が含まれております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、依然として終結の目途が立たないウクライナでの戦争に伴う世界的なエネルギー、資源相場の高止まりや米国金利引き上げに伴う円安により企業物価指数、消費者物価指数は高止まり、実質賃金は11月まで8か月連続減少を続けています。新型コロナウイルス感染症もオミクロン株による感染は終息の兆しがありませんが、一方で来日観光客は政府による入国規制緩和により徐々にコロナ前に戻りつつあり日本経済にとって明るい材料となってきました。

鶏卵業界におきましては、2022年10月にこの秋初めて岡山の養鶏場で感染が確認された鳥インフルエンザが全国に広がり、これまでに1,000万羽をこえる採卵鶏が淘汰されました。これに飼料価格の高騰を背景とした雛の餌付け羽数の減少が重なり、鶏卵需給はひっ迫、10月以降相場は急激な上昇局面に入ったまま年末を迎えました。需要面ではコロナ対策の影響で低迷していた業務用需要が、来日外国人の増加や、10月から再開された全国旅行支援により回復に向かっていきます。この結果第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ265円84銭（前年同四半期比29円56銭高）、東京Mサイズ平均は1キロ228円81銭（同24銭安）となりました。

当社は飼料を始めとする生産コストの上昇をカバーすべく売価の改定に注力した結果、当該累計期間による鶏卵販売数量は前年同期とほぼ同数量となりました。また当第3四半期累計期間の業績は、飼料価格が高止まりしたものの鶏卵相場が上昇したこと等から、売上高は12,939百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,056百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は1,107百万円（前年同期比2.6%減）、四半期純利益は927百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

なお、鳥インフルエンザの感染は沈静化の兆しなく、過去最悪のペースで感染が拡大しております。当社は鳥インフルエンザを大きな事業リスクと認識し、防疫体制を強化しておりますが、今後の経緯によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べて1,506百万円増加し17,056百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて1,320百万円増加し5,167百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が959百万円、その他が436百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて186百万円増加し11,888百万円となりました。これは、主として建物が460百万円、機械及び装置が449百万円増加した一方で、有形固定資産のその他が510百万円、関係会社株式が180百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べて698百万円増加し6,093百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べて460百万円増加し3,869百万円となりました。これは、主として買掛金が493百万円、未払法人税等が122百万円増加した一方で、その他が176百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて237百万円増加し2,224百万円となりました。これは、主として長期借入金が241百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べて808百万円増加し10,962百万円となりました。これは、主として四半期純利益927百万円を計上した一方で、配当金126百万円を支払いしたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の業績予想につきましては当第3四半期累計期間の実績を踏まえ、2022年11月11日に公表しました通期の修正業績予想を修正いたしました。尚、詳細につきましては本日公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849	1,700
受取手形及び売掛金	1,359	2,319
商品及び製品	94	87
仕掛品	15	14
原材料及び貯蔵品	166	246
その他	362	798
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	3,847	5,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,838	7,298
構築物（純額）	352	420
機械及び装置（純額）	1,259	1,709
車両運搬具（純額）	20	17
土地	1,355	1,355
その他（純額）	809	299
有形固定資産合計	10,636	11,101
無形固定資産	77	66
投資その他の資産		
投資有価証券	473	478
関係会社株式	180	—
その他	333	242
投資その他の資産合計	987	720
固定資産合計	11,701	11,888
資産合計	15,549	17,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253	1,747
電子記録債務	263	327
1年内返済予定の長期借入金	531	587
未払法人税等	170	293
賞与引当金	121	57
役員賞与引当金	34	—
その他	1,032	856
流動負債合計	3,408	3,869
固定負債		
長期借入金	1,597	1,839
退職給付引当金	146	153
役員退職慰労引当金	83	90
資産除去債務	76	76
その他	82	64
固定負債合計	1,986	2,224
負債合計	5,394	6,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055	1,055
資本剰余金	754	754
利益剰余金	8,208	9,009
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,017	10,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	144
評価・換算差額等合計	136	144
純資産合計	10,154	10,962
負債純資産合計	15,549	17,056

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,974	12,939
売上原価	9,501	10,535
売上総利益	2,472	2,404
販売費及び一般管理費	1,384	1,348
営業利益	1,087	1,056
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	9	9
仕入割引	15	20
受取賃貸料	23	22
その他	7	8
営業外収益合計	59	61
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	1,137	1,107
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	499	—
固定資産売却益	0	—
保険解約返戻金	—	65
受取保険金	—	200
補助金収入	—	85
特別利益合計	499	352
特別損失		
固定資産除却損	31	88
その他	0	1
特別損失合計	31	89
税引前四半期純利益	1,605	1,370
法人税等	333	442
四半期純利益	1,272	927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。